

世界的な株高の中でBRICs各国市場も急伸

HSBC投信株式会社

- ・ 世界の株式市場は、4月1日(水)に米国の一部景気指標の改善を受けて米国株が上昇、翌2日(木)には、G20首脳会議の成果への期待も加わり、アジア各国市場が軒並み上昇しました。その後、G20がリセッションからの早期脱却への取り組みで合意に至り、欧州株市場が急伸、さらに米時価会計基準の緩和が決定されたことも好感され、北米・南米市場へと世界的な株式市場の上昇相場が展開しました。
- ・ こうした流れの中で、BRICs各国の株式市場も上昇しており、特に香港市場のハンセン指数とH株指数、ロシア RTS 指数は5%を上回る大幅高となりました。今回の BRICs 各国の株式市場の急伸はもっぱら外的要因に起因しており、①G20首脳会議での政策協調の成果、②米国の一部景気指標改善と景気の底入れ期待、③原油価格の上昇(ロシア、ブラジル)、を背景とするものです。
- ・ ここにきて株式市場のセンチメントは改善していますが、BRICs各国の投資環境は未だ不確実性が高い状況にあり、今回の急騰を持続的な上昇トレンド入りと判断するにはなお時期尚早と考えます。しかしながら、やや時間を要すると見られるものの、世界の株式市場が安定を取り戻し、リスク回避志向が後退していく中で、BRICs各国は再び投資家の注目を集めることが期待されます。当社では、特に中国の大型景気刺激策と景気回復の兆候に注目しています。

世界的な株式市場の上昇相場が展開

世界の株式市場は、4月1日(水)に米国で3月のISM(米供給管理協会)製造業景気指数が予想を若干上回り、2月の住宅販売成約指数も前月比で上向いたことなどから、景気が最悪期を過ぎたとの見方が広がり、米国株が上昇、翌2日(木)には、ロンドンで開催されているG20首脳会議の成果への期待も加わり、アジア各国の株式市場も軒並み上昇しました。その後、G20が金融危機脱却と景気の早期回復への取り組みで合意に至り、欧州株市場が急伸、また米時価会計基準の緩和が決定されたことも好感され、北米・南米市場へと世界的な株式市場の上昇相場が展開しました。

こうした流れの中で、BRICs各国では、2日(木)に中国で上海総合指数は前日比+0.7%にとどまったものの、香港市場ではハンセン指数は前日比+7.4%、H株指数は前日比+6.1%、レッドチップ指数は+4.5%、ま

※末尾の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をお読みください。

たインド SENSEX 30 指数も+4.5%と大幅に値を上げました。また、同日には景気底入れ期待から石油需要見通しもより強気な方向に傾き、原油先物価格(WTI)がバレル 50 米ドルを超えて上昇したこともロシア、ブラジル株式市場にはプラスに働き、RTS指数は前日比+7.1%、ボベスパ指数は+4.2%と大幅高となりました。

#### 4月2日(木)の世界主要株価指数

主要株式市場	指数	騰落率 (前日比)
NYダウ(米国)	7,978.1	2.8%
FT100(英国)	4,125.0	4.3%
DAX(ドイツ)	4,381.9	6.1%
Bovespa(ブラジル)	43,736.5	4.2%
RTS(ロシア)	733.9	7.1%
SENSEX30(インド)	10,348.8	4.5%
上海総合指数(中国)	2,425.3	0.7%
ハンセン指数(香港)	14,522.0	7.4%
H株指数(香港)	8,572.2	6.1%
レッドチップ指数(香港)	3,197.8	4.5%
加権指数(台湾)	5,473.8	3.0%
シンガポールST指数	1,803.3	5.9%

(出所)ブルームバーグ

2日(木)のBRICs各国の株式市場の上昇はもっぱら、①G20 首脳会議での政策協調の成果、②米国の一部景気指標改善と景気の底入れ期待、③原油価格の上昇(ロシア、ブラジル)、という外的要因を背景とするものです。

#### ① G20 首脳会議での政策協調の成果

ロンドンで開催されたG20 首脳会議は、2日(木)に首脳宣言を採択し、閉幕しました。同宣言には、世界経済の成長と雇用の回復、金融監督・規制の見直し、国際金融機関改革、保護主義の阻止が盛り込まれました。G20 では、2010 年の世界経済の成長を 2%に回復させるため、各国が財政出動などあらゆる必要な行動をとることで合意、各国の追加財政支出は来年末までに総額 5 兆米ドル(約 500 兆円)とすることが首脳宣言に明記されました。さらに、金融政策では、各国中央銀行が量的緩和政策を継続、非伝統的手段を含むあらゆる政策手段を約束する旨が盛り込まれました。

今回の合意内容の中で新興国にとって特にプラス材料となった点として、途上国支援に向けてIMFの資金基盤を3倍の7,500億米ドル(約75兆円)に拡大したことや、世界銀行など国際開発機関に対する1,000億米ドル(約10兆円)の追加的な資金供与、そして2,500億米ドル(約25兆円)の貿易金融の追加供与、が挙げられます。これは外貨資金繰りがタイトとなっている一部新興国にとって大きなプラス材料となり、新興国全体に対する投資家心理が改善することが期待されます。

今回のG20首脳会議は、世界経済の危機脱却に向けた強い決意が具体的に示された点で一定の評価を受けており、各国市場もこの結果を好感し、株価は大幅高となりました。

### ② 米国の一部景気指標改善と景気底入れ期待

1日(水)に米ISM(供給管理協会)が発表した3月の製造業景気指数は36.3と景気の拡大・後退の分岐点とされる50を依然大きく下回っているものの、前月の35.8から上昇するとともに市場予想の36.0を僅かに上回りました。同指数は3ヶ月連続で前月比で上昇しています。構成項目を見ると、新規受注指数が前月の33.1から41.2に上昇している点が注目されます。同指数の発表を受けて、市場関係者の間では景気は最悪期を脱したとの見方が広がりました。また、中古住宅販売成約指数が前月比で1月の-7.7%から2月には+2.1%と上向いたことも注目されました。

2日(木)の株式市場は、米国の会計基準の緩和もプラス材料となりました。同日に米財務会計基準審議会(FASB)は、時価会計の適用外となる金融資産の対象を広げる決定をしました。新基準は1-3月期決算から導入されます。この決定に加え、同日にはガイトナー財務長官が「金融市場には改善の心強い兆候が見られ、米国はこれをさらに強化していきたい」と発言したことも好感され、シティグループやJPモルガン・チェースなど大手金融株が上昇しました。

### ③ 原油価格の上昇

2日(木)には、原油先物価格(WTI)が前日比+8.8%と大幅高となり、再びバレル50米ドル台を回復しました。米国で一部景気指標が持ち直し、さらにG20首脳会議の合意を受けて世界的に景気底入れ期待が広がり、石油需要の見通しにより強気な見方が増えたことが原油価格を押し上げました。また、同日には、OPEC(石油輸出国機構)のバドリ事務局長が「原油相場は底入れしつつある」と発言しています。

ここにきて株式市場のセンチメントは改善していますが、BRICs各国の投資環境は未だ不確実性が高い状況にあり、今回の急騰を持続的な上昇トレンド入りと判断するのはなお時期尚早と思われます。しかしながら、やや時間を要すると見られるものの、世界の株式市場が安定を取り戻し、リスク回避志向が後退していく中で、BRICs各国は再び投資家の注目を集めることが期待されます。当社では、特に中国の大型景気刺激策と景気回復の兆候に注目しています。

以上

### <関連するファンドに関わる事項>

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては「投資信託説明書(交付目論見書)」を良くご覧下さい。

お客様には投資信託のご購入にあたり、以下の費用をご負担いただきます。

○申し込み時に直接ご負担いただく費用

- 申込手数料 上限 3.675%(税込)\*

○換金時に直接ご負担いただく費用

- 信託財産留保額 上限 0.5%\*

○投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- 信託報酬 上限年 2.1%(税込)\*

○その他費用の詳細は各々の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご確認下さい。

\*費用の料率につきましては、HSBC 投信が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係る費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧下さい。

HSBC 投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 308 号

(社)投資信託協会会員/(社)日本証券投資顧問業協会会員

### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社と言います)が情報提供を行う目的で作成したものであり、特定の投資信託等の売買を推奨・勧誘するものではありません。当資料は法令に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料に記載された市場の見通し等は作成時点での当社の見解であり、今後予告なしに変更されることがあります。また、当資料に記載された当社の見解等は、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。